



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6376-4800

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,501	14.5	567	24.0	395	31.1	91	73.8
2018年3月期	17,033	22.0	745	26.7	574	28.6	349	36.3

(注) 包括利益 2019年3月期 148百万円 (57.7%) 2018年3月期 351百万円 (36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.44		1.2	1.4	2.9
2018年3月期	9.29		4.5	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,158	7,344	23.3	199.06
2018年3月期	26,111	7,889	30.1	209.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,261百万円 2018年3月期 7,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,231	2,576	1,237	5,505
2018年3月期	3,067	1,382	1,941	4,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		2.50	2.50	94	26.9	1.2
2019年3月期		0.00		2.50	2.50	91	102.4	1.2
2020年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		45.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,950	21.5	270	4.8	150	28.1	50	53.9	1.37
通期	22,900	17.4	720	26.9	480	21.3	200	118.2	5.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	37,620,700 株	2018年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,140,644 株	2018年3月期	444 株
期中平均株式数	2019年3月期	37,526,961 株	2018年3月期	37,620,256 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,894	13.8	719	8.2	575	6.0	188	53.6
2018年3月期	14,841	12.9	783	21.6	612	22.5	405	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	5.02	
2018年3月期	10.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,755	7,400	25.7	202.86
2018年3月期	25,414	7,905	31.1	210.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,400百万円 2018年3月期 7,905百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、2019年4月26日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が今後の世界経済に与える影響には留意が必要であり、海外景気や自然災害による下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進、グループ間連携の強化などにより、販売力の向上に努めてまいりました。また、2018年8月にIzumoBASE株式会社を株式取得により連結子会社とし、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。その結果、当連結会計年度の売上高は19,501,463千円(前連結会計年度比14.5%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加やデータセンター最適化による賃借料の減少がありましたが、エンジニアの増員による人件費の増加及びサービス機材増加に伴う経費の増加など成長のための先行的な人材・設備への投資により、567,208千円(前連結会計年度比24.0%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、395,841千円(前連結会計年度比31.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少、投資有価証券評価損の計上などにより、91,639千円(前連結会計年度比73.8%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いておりますが、スポットで発生した機材販売等により、ハウジングサービスの売上高は2,643,971千円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。

② 専用サーバサービス

高火力コンピューティングサービスの大口案件受注や「さくらの専用サーバ」のモデル改定など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は3,998,266千円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

③ レンタルサーバサービス

オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は3,277,393千円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

④ VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の継続的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は5,305,888千円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。

⑤ その他サービス

政府衛星データ案件売上の計上及び前第2四半期末に連結子会社としたビットスター株式会社の売上貢献等により、その他サービスの売上高は4,275,943千円(前連結会計年度比44.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,047,481千円増加し、31,158,936千円(前連結会計年度末比19.3%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床とサービス機材調達に伴う有形固定資産の増加によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,592,993千円増加し、23,814,792千円(前連結会計年度末比30.7%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床とサービス機材調達に伴う借入金やリース債務の増加によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ545,511千円減少し、7,344,144千円(前連結会計年度末比6.9%減)となりました。主な要因は、市場買付による自己株式の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ892,626千円増加し、5,505,373千円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が836,613千円減少し、2,231,274千円(前連結会計年度比27.3%減)となりました。主な要因は、前連結会計年度は消費税の還付があった一方、当連結会計年度は消費税の納付が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,193,450千円増加し、△2,576,277千円(前連結会計年度比86.3%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床やサービス機材等の有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,237,580千円(前連結会計年度は1,941,020千円の支出)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床や大口案件向けのサービス機材調達に伴う長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績見通しにつきまして、当社グループの属するデータセンター市場は、引き続きクラウド・ホスティングサービスの利用が加速するとともに、様々な分野におけるIT利用・投資が進むことによるデータ増加の受け皿として拡大していくことが見込まれ、とりわけ、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ及びロボット等の分野は第4次産業革命の波及により、データ量や計算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、顧客満足度の向上を重点課題とし、クラウド・ホスティングサービスの継続的改善、既存顧客基盤の活用、パートナー及びグループ会社との連携強化、スタートアップ支援のさらなる強化を行うとともに、IoT市場、データ流通市場、AI市場などの成長分野への展開を加速させてまいります。なかでも、高火力コンピューティングサービスについては、公共文教分野、研究機関等の特定分野における提供実績が着実に増加していることに加え、製造業等を中心とした民間企業の大口提供へと顧客範囲が広がりつつあることから、これまでの提供ノウハウを活用し、より一層の拡販に努めてまいります。

2020年3月期の売上高における大口案件の影響としましては、政府衛星データ案件の継続に加え、前第4四半期から提供開始した国立研究機関のディープラーニング翻訳プロジェクト向け基盤の本格稼働による売上貢献を見込んでおります。

これらにより、売上高22,900,000千円、営業利益720,000千円、経常利益480,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益200,000千円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,612,747	5,505,373
売掛金	1,571,503	2,002,302
商品及び製品	216,562	187,324
貯蔵品	537,716	813,727
その他	611,522	974,409
貸倒引当金	△36,509	△30,796
流動資産合計	7,513,542	9,452,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,286,021	8,055,672
工具、器具及び備品（純額）	1,776,429	3,629,098
土地	640,139	640,139
リース資産（純額）	6,209,510	6,599,690
その他（純額）	—	4,320
有形固定資産合計	15,912,102	18,928,921
無形固定資産		
その他	1,280,925	1,025,707
無形固定資産合計	1,280,925	1,025,707
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,487	463,894
その他	1,070,321	1,294,755
貸倒引当金	△6,924	△6,684
投資その他の資産合計	1,404,885	1,751,966
固定資産合計	18,597,912	21,706,594
資産合計	26,111,454	31,158,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,358	693,737
設備関係未払金	187,472	1,914,309
短期借入金	263,000	833,000
1年内返済予定の長期借入金	848,271	1,883,620
リース債務	1,211,305	1,305,448
未払法人税等	131,867	220,865
前受金	3,079,987	3,393,200
賞与引当金	238,202	273,255
その他	1,208,887	1,069,497
流動負債合計	7,690,353	11,586,935
固定負債		
長期借入金	4,680,537	6,089,244
リース債務	5,506,251	5,867,046
その他	344,657	271,566
固定負債合計	10,531,446	12,227,857
負債合計	18,221,799	23,814,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,361,862	1,361,862
利益剰余金	4,246,084	4,243,672
自己株式	△67	△600,029
株主資本合計	7,864,800	7,262,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△777	—
為替換算調整勘定	△185	△831
その他の包括利益累計額合計	△962	△831
非支配株主持分	25,817	82,548
純資産合計	7,889,655	7,344,144
負債純資産合計	26,111,454	31,158,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,033,374	19,501,463
売上原価	12,214,571	14,155,609
売上総利益	4,818,802	5,345,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,880	—
給料及び手当	1,192,232	1,408,291
賞与引当金繰入額	86,859	97,436
支払手数料	769,364	907,336
その他	2,019,492	2,365,582
販売費及び一般管理費合計	4,072,827	4,778,645
営業利益	745,974	567,208
営業外収益		
受取利息	60	57
受取配当金	2,448	2,448
助成金収入	1,895	19,432
貸倒引当金戻入額	2,908	859
受取出向料	—	5,871
投資事業組合運用益	9,741	—
その他	13,794	14,207
営業外収益合計	30,848	42,876
営業外費用		
支払利息	189,024	191,605
持分法による投資損失	246	136
投資事業組合運用損	—	5,484
その他	13,107	17,017
営業外費用合計	202,378	214,243
経常利益	574,445	395,841
特別利益		
固定資産売却益	—	4
国庫補助金等収入	—	311,213
特別利益合計	—	311,218
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	24,287	2,787
減損損失	6,857	—
固定資産圧縮損	—	265,277
投資有価証券評価損	—	103,045
災害による損失	—	12,043
その他	1,050	—
特別損失合計	32,195	383,154
税金等調整前当期純利益	542,249	323,905
法人税、住民税及び事業税	246,256	297,942
法人税等調整額	△56,105	△122,406
法人税等合計	190,151	175,535
当期純利益	352,098	148,369
非支配株主に帰属する当期純利益	2,629	56,730
親会社株主に帰属する当期純利益	349,469	91,639

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	352,098	148,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△777	777
為替換算調整勘定	△4	△645
その他の包括利益合計	△781	131
包括利益	351,316	148,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,687	91,770
非支配株主に係る包括利益	2,629	56,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	3,990,665	△67	7,609,382
当期変動額					
剰余金の配当			△94,050		△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益			349,469		349,469
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,418	—	255,418
当期末残高	2,256,921	1,361,862	4,246,084	△67	7,864,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△181	△181	—	7,609,200
当期変動額					
剰余金の配当					△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益					349,469
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△777	△4	△781	25,817	25,036
当期変動額合計	△777	△4	△781	25,817	280,454
当期末残高	△777	△185	△962	25,817	7,889,655

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	4,246,084	△67	7,864,800
当期変動額					
剰余金の配当			△94,050		△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益			91,639		91,639
自己株式の取得				△599,962	△599,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,411	△599,962	△602,373
当期末残高	2,256,921	1,361,862	4,243,672	△600,029	7,262,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△777	△185	△962	25,817	7,889,655
当期変動額					
剰余金の配当					△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益					91,639
自己株式の取得					△599,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	777	△645	131	56,730	56,862
当期変動額合計	777	△645	131	56,730	△545,511
当期末残高	－	△831	△831	82,548	7,344,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,249	323,905
減価償却費	2,250,153	2,529,559
減損損失	6,857	—
のれん償却額	67,359	129,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	712	△5,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,694	35,053
受取利息及び受取配当金	△2,508	△2,505
支払利息	189,024	191,605
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,741	5,484
固定資産除却損	24,287	2,787
国庫補助金等収入	—	△311,213
固定資産圧縮損	—	265,277
固定資産売却損益 (△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103,045
未収消費税等の増減額 (△は増加)	376,446	△199,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	249,375	△99,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,664	△433,373
前受金の増減額 (△は減少)	230,646	313,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300,177	△246,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,431	172,379
その他	1,054	△130,426
小計	3,547,201	2,642,810
利息及び配当金の受取額	2,509	2,504
利息の支払額	△189,022	△192,286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△292,800	△221,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067,888	2,231,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,121,804	△2,381,784
無形固定資産の取得による支出	△197,418	△173,406
国庫補助金等による収入	—	153,629
資産除去債務の履行による支出	△20,901	—
投資有価証券の取得による支出	△66,932	△105,615
投資事業組合からの分配による収入	14,967	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,100	△75,621
敷金及び保証金の回収による収入	22,021	1,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,580	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,421
その他	△78	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,827	△2,576,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	787,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△752,000	△730,000
長期借入れによる収入	186,000	3,329,500
長期借入金の返済による支出	△1,256,830	△885,444
リース債務の返済による支出	△1,239,156	△1,328,085
セール・アンド・リースバックによる収入	528,948	351,111
割賦債務の返済による支出	△101,615	△103,808
自己株式の取得による支出	—	△602,113
配当金の支払額	△93,366	△93,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,020	1,237,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,025	892,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,868,773	4,612,747
現金及び現金同等物の期末残高	4,612,747	5,505,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

当連結会計年度において、プラナスソリューションズ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、IzumoBASE株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社S2i

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

従来、櫻花移動電信有限公司は事業年度の末日の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。当該変更が連結財務諸表に与えている影響は軽微であります。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	209円03銭	199円06銭
1株当たり当期純利益	9円29銭	2円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,469	91,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,469	91,639
普通株式の期中平均株式数(株)	37,620,256	37,526,961

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2019年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるビットスター株式会社が当社の連結子会社である株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名 称: ビットスター株式会社(当社の連結子会社)

事業内容: インターネットサービス事業、各種サービスインテグレート事業、
各種上記に関わるコンサルティング事業

被結合企業(消滅会社)

名 称: 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング(当社の連結子会社)

事業内容: ホスティング事業、バーチャルオフィス事業等

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ビットスター株式会社を存続会社とし、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ビットスター株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとして事業シナジーの発揮や経営の効率化を達成することでさらなる成長を図るために本合併を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。